



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 富士機械製造株式会社
 コード番号 6134
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 名証一部
 URL <http://www.fuji.co.jp/>
 小原 正義
 加藤 正樹 TEL (0566)81-2111
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	106,665	4.7	21,917	19.0	21,830	16.2	12,953	13.0
19年3月期	101,892	12.2	18,417	60.5	18,779	60.3	11,467	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	264.96	-	13.1	16.5	20.5
19年3月期	234.55	-	12.6	14.8	18.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	134,396	102,106	76.0	2,088.56
19年3月期	130,481	96,077	73.6	1,965.13

(参考) 自己資本 20年3月期 102,106百万円 19年3月期 96,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,682	6,421	3,711	43,256
19年3月期	20,298	4,670	6,565	32,245

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.50	12.50	25.00	1,222	10.7	1.3
20年3月期	20.00	20.00	40.00	1,955	15.1	2.0
21年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		20.0	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,000	3.2	10,400	20.2	10,500	20.3	6,200	22.6	126.82
通 期	103,000	3.4	16,400	25.2	16,700	23.5	9,800	24.3	200.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名 富社（上海）商貿有限公司）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無
 （注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,911,874株 19年3月期 48,911,874株
 期末自己株式数 20年3月期 23,592株 19年3月期 20,789株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	99,531	4.5	19,789	17.1	19,181	12.7	11,236	13.0
19年3月期	95,242	12.9	16,903	61.8	17,019	60.6	9,946	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	229.83	-
19年3月期	203.44	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	114,206	84,896	74.3	1,736.55
19年3月期	110,453	78,383	71.0	1,603.22

（参考）自己資本 20年3月期 84,896百万円 19年3月期 78,383百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	54,000	2.8	9,500	20.1	9,700	18.0	5,700	20.0	116.59
通 期	97,000	2.5	15,000	24.2	15,300	20.2	9,000	19.9	184.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
 業績予想の前提につきましては添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰や急激な為替変動等による影響が懸念されたものの、企業収益が総じて高水準を維持し、雇用環境の改善や設備投資・個人消費が底堅く推移し、総じて景気は緩やかな拡大基調を続けました。また、世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の顕在化や金融市場不安等により先行きに不透明感が強まったものの、中国・インド経済の高成長及び欧州経済の堅調さに支えられ、概ね拡大基調を続けました。

このような環境のなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くため、競合他社製品との差別化、コスト削減及び品質強化により製品競争力の向上に努め、高付加価値製品のタイムリーな提供及び販売・サービス体制の強化により、事業収益の向上に取り組んでまいりました。

具体的施策といたしましては、当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の深耕を図り、差別化された新製品X P F（高速複合型装着機）及びN X T（モジュール型高速多機能装着機）に搭載可能な高精度モジュールM 6 S Pを市場投入し、多様な顧客ニーズに対応できる販売製品構成を充実させ、競合他社との差別化を図るとともに、コスト削減及び高品質の追求により製品競争力の向上に努めてまいりました。販売につきましては、代理店網の拡充及び海外サービスマンの増強等による販売・サービスサポート体制の整備、ならびに顧客密着型総合的ソリューションの提供により顧客満足度の向上を図り、新興国市場及び新市場の開拓ならびに国内外の新規顧客への拡販により、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。また、モノづくりににつきましては、販売機種の選択と集中による設計図面・調達部品・生産工程の標準化及び戦略的V A・C Dの推進により、コスト競争力を強化し、更には需要変動に柔軟に対応できる最適調達・高効率生産体制の構築とともに、モノづくりを支える人材育成に努めてまいりました。コーポレート・ガバナンスの強化といたしましては、内部統制システムを確立し、社会的責任（C S R）への積極的な対応等、更なる企業価値の向上に努めております。

このような経過のなかで業績につきましては、受注高は1,092億4千2百万円（前期比12.6%増）、売上高は1,066億6千5百万円（前期比4.7%増）、営業利益は219億1千7百万円（前期比19.0%増）、経常利益は218億3千万円（前期比16.2%増）、当期純利益は129億5千3百万円（前期比13.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 電子部品組立機事業

携帯電話、ノート型パソコン及び薄型テレビ等のエレクトロニクス市場の拡大により、当グループの主要顧客である大手携帯電話メーカー、大手E M S（電子機器受託生産企業）、O D M（設計、製造受託企業）からの旺盛な設備投資需要に支えられ、主力製品であるN X Tの販売が好調に推移いたしました。売上高は881億2千万円（前期比7.6%増）、営業利益は241億1千4百万円（前期比30.7%増）となりました。

2) 工作機械事業

業界全体として内外需ともに高水準を維持しているものの、当グループの主要顧客である自動車業界の設備投資が低調に推移したことにより、売上高は175億5千9百万円(前期比6.1%減)、営業損益は5億4百万円の損失(前期:営業利益14億4千9百万円)となりました。

(注)当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前期分を変更後の区分に組替えて行っております。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油・原材料価格の高騰や為替変動、サブプライムローン問題に端を発した金融市場不安等、先行きに不透明感が強まっているものの、新興国市場の高い経済成長を背景として、総じて堅調な設備投資需要が見込まれるものと予測しております。

このような環境のなかで、電子部品組立機事業は、携帯電話、ノート型パソコン及び薄型テレビ等のエレクトロニクス市場の安定的伸張、更にはカーエレクトロニクス化の進展及び新興国等の成長市場における需要が拡大するものの、業況感の慎重化により設備投資は減速基調で推移するものと予測しており、当グループは、市場性の高い製品開発とタイムリーな市場投入により、更なるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、工作機械事業は、業界全体としては旺盛な設備投資に支えられ需要が内外ともに引き続き高水準で推移するものと予想されます。自動車業界の環境対応及び生産拠点拡大に伴い、設備投資が緩やかな回復基調で推移するものと予測しており、当グループは、自動車関連市場への更なる深耕ならびに海外市場及び建機・エネルギー・環境産業等の開拓により、事業の安定的利益体質に向け、努めてまいります。

次期の連結及び個別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	57,000	10,400	10,500	6,200
通 期	103,000	16,400	16,700	9,800
	個別売上高	個別営業利益	個別経常利益	個別当期純利益
第2四半期累計期間	54,000	9,500	9,700	5,700
通 期	97,000	15,000	15,300	9,000

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較し39億1千5百万円増の1,343億9千6百万円となりました。また、連結負債合計は、借入金の減少等により前連結会計年度末と比較し21億1千3百万円減の322億9千万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの減少の合計を上まわり、前連結会計年度末と比較して110億1千1百万円増の432億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、営業活動の結果得られた資金は226億8千2百万円(前連結会計年度:202億9千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少等のプラス要因が、法人税等の支払額の増加等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、投資活動の結果使用した資金は64億2千1百万円(前連結会計年度：46億7千万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、財務活動の結果使用した資金は37億1千1百万円(前連結会計年度：65億6千5百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第58期 平成16年3月期	第59期 平成17年3月期	第60期 平成18年3月期	第61期 平成19年3月期	第62期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	70.1	67.6	69.9	73.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	49.1	85.6	71.7	75.5
債務償還年数(年)	-	3.7	3.7	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	32.7	35.7	99.0	125.7

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出してあります。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第58期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき15円増配の40円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき20円とし、年間では1株につき40円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

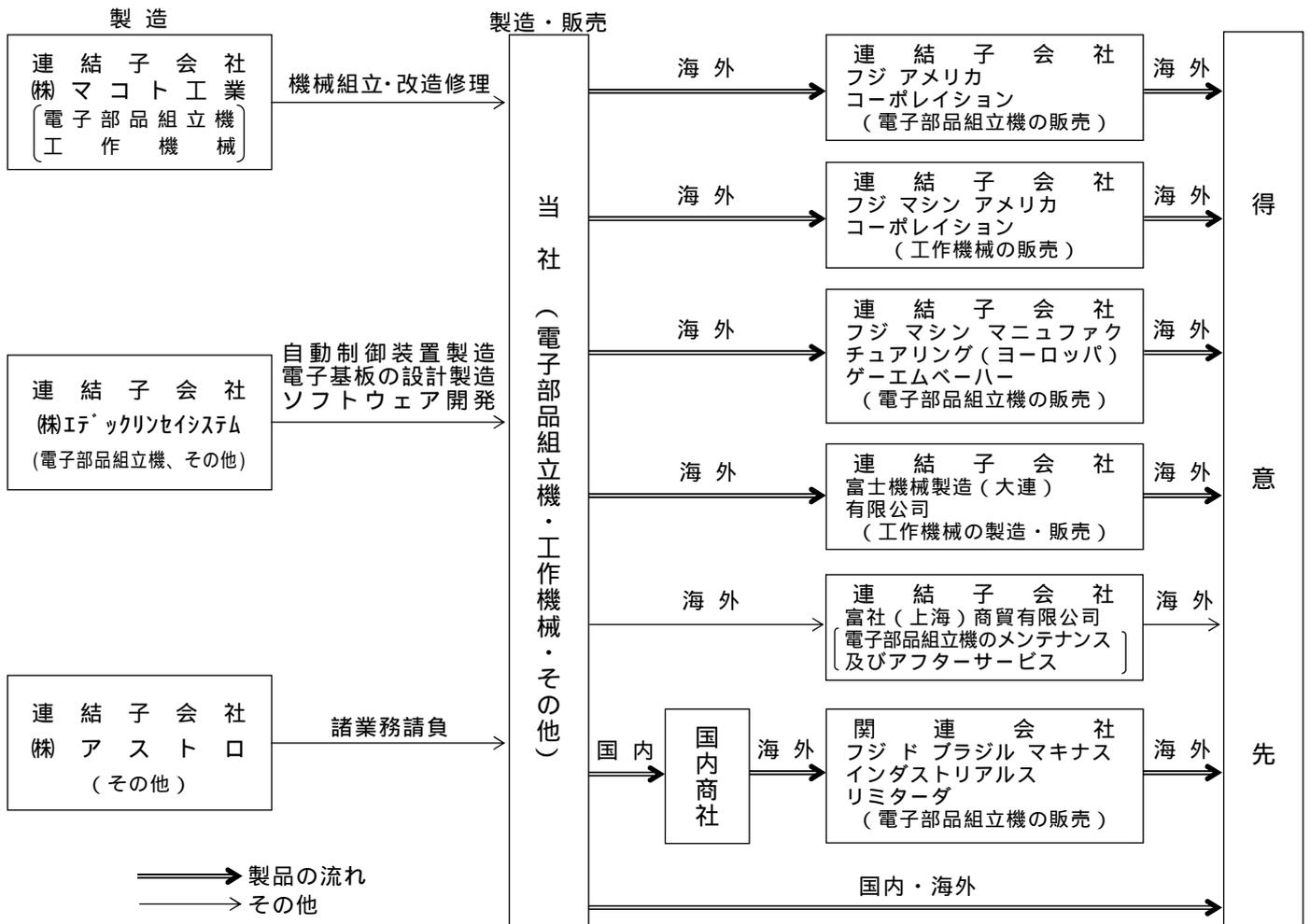
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 な 製 品	主 な 会 社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレーション フジ マシン マニュファクチュアリング (ヨーロッパ) ゲーエムペーハー 富社 (上海) 商貿有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工 作 機 械 事 業	自 動 旋 盤 専 用 機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレーション 富士機械製造 (大連) 有限公司
そ の 他 の 事 業	制 御 機 器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年11月に当社連結子会社、富社(上海)商貿有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fuji.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取巻く事業環境は、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化及び市場のグローバル化、更には価格競争の激化や設備投資需要の変動等により厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、スピード経営を推進するなかで、次世代技術の探求ならびに顧客ニーズに対応した市場性の高い製品開発の遅滞なき推進とともに、営業・サービス体制の強化ならびにQ(品質)C(コスト)D(納期)S(サービス)を徹底追求し、更には環境・エネルギー対応及び安全衛生の向上を図り、事業の継続的成長が確保できる高収益体質の実現に取り組んでまいります。また、社会的責任への積極的な対応及び内部統制による持続的な企業価値の向上等を引き続き目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前連結会計年度 (19.3.31現在)		当連結会計年度 (20.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	96,337	73.8	102,200	76.0	5,863	6.1
現金及び預金	32,700		33,964		1,264	
受取手形・売掛金	26,521		25,234		1,287	
有価証券	-		10,000		10,000	
たな卸資産	31,375		27,602		3,772	
繰延税金資産	3,038		3,125		87	
その他	2,717		2,287		429	
貸倒引当金	15		14		1	
固定資産	34,144	26.2	32,196	24.0	1,948	5.7
有形固定資産	17,415	13.3	16,860	12.5	554	3.2
建物・構築物	8,547		8,119		428	
機械装置及び運搬具	3,848		3,320		528	
工具器具及び備品	865		897		31	
土地	4,147		4,107		40	
建設仮勘定	6		416		410	
無形固定資産	2,434	1.9	1,550	1.2	884	36.3
ソフトウェア	2,413		1,529		884	
その他	20		20		0	
投資その他の資産	14,294	11.0	13,785	10.3	508	3.6
投資有価証券	13,700		12,734		966	
繰延税金資産	22		522		500	
その他	1,088		528		559	
貸倒引当金	517		-		517	
資産合計	130,481	100.0	134,396	100.0	3,915	3.0

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前連結会計年度 (19.3.31現在)		当連結会計年度 (20.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	19,378	14.9	24,254	18.0	4,875	25.2
支払手形・買掛金	3,204		4,413		1,209	
1年内に返済予定の長期借入金	2,114		5,114		3,000	
未払費用	3,860		3,932		72	
未払法人税等	5,509		5,905		395	
製品保証引当金	1,931		1,960		29	
その他	2,758		2,927		168	
固定負債	15,025	11.5	8,036	6.0	6,989	46.5
社債	5,000		5,000		0	
長期借入金	8,114		3,000		5,114	
繰延税金負債	1,814		-		1,814	
退職給付引当金	97		36		61	
負債合計	34,404	26.4	32,290	24.0	2,113	6.1
(純資産の部)						
株主資本	89,329	68.4	100,687	74.9	11,357	12.7
資本金	5,878	4.5	5,878	4.4	0	0.0
資本剰余金	5,413	4.1	5,413	4.0	0	0.0
利益剰余金	78,066	59.8	89,431	66.5	11,364	14.6
自己株式	30	0.0	37	0.0	6	23.0
評価・換算差額等	6,747	5.2	1,418	1.1	5,329	79.0
その他有価証券評価差額金	4,372	3.4	1,247	1.0	3,125	71.5
為替換算調整勘定	2,375	1.8	171	0.1	2,203	92.8
純資産合計	96,077	73.6	102,106	76.0	6,028	6.3
負債及び純資産合計	130,481	100.0	134,396	100.0	3,915	3.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	1,018,922	100.0	1,066,665	100.0	4,773	4.7
売上原価	65,315	64.1	67,070	62.9	1,755	2.7
販売費及び一般管理費	18,159	17.8	17,677	16.6	481	2.7
営業利益	18,417	18.1	21,917	20.5	3,500	19.0
営業外収益						
受取利息及び配当金	561		712		151	
雑収入	220		112		107	
営業外費用						
支払利息	203		178		25	
為替差損	44		533		488	
雑支出	171		200		28	
経常利益	18,779	18.4	21,830	20.5	3,051	16.2
特別利益						
固定資産処分益	61		93		32	
貸倒引当金戻入	14		0		13	
その他	4		1		2	
特別損失						
固定資産処分損	233		436		203	
投資有価証券評価損	-		241		241	
役員退職慰労金	386		-		386	
その他	17		40		22	
税金等調整前当期純利益	18,222	17.9	21,208	19.9	2,985	16.4
法人税、住民税及び事業税	5,758		8,688		2,929	
法人税等調整額	996		433		1,430	
当期純利益	11,467	11.3	12,953	12.1	1,486	13.0

前連結会計年度

当連結会計年度

比較増減

(注) 減価償却実施額

有形固定資産

無形固定資産

1,736百万円

2,363百万円

1,756百万円

1,375百万円

20百万円

987百万円

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,878	5,413	67,759	22	79,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,100	-	1,100
利益処分による役員賞与	-	-	60	-	60
当期純利益	-	-	11,467	-	11,467
自己株式の取得	-	-	-	7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	10,307	7	10,299
平成19年3月31日残高	5,878	5,413	78,066	30	89,329

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,284	2,229	7,514	86,543
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,100
利益処分による役員賞与	-	-	-	60
当期純利益	-	-	-	11,467
自己株式の取得	-	-	-	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	912	145	766	766
連結会計年度中の変動額合計	912	145	766	9,533
平成19年3月31日残高	4,372	2,375	6,747	96,077

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,878	5,413	78,066	30	89,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,588	-	1,588
当期純利益	-	-	12,953	-	12,953
自己株式の取得	-	-	-	6	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,364	6	11,357
平成20年3月31日残高	5,878	5,413	89,431	37	100,687

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,372	2,375	6,747	96,077
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,588
当期純利益	-	-	-	12,953
自己株式の取得	-	-	-	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	3,125	2,203	5,329	5,329
連結会計年度中の変動額合計	3,125	2,203	5,329	6,028
平成20年3月31日残高	1,247	171	1,418	102,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,222	21,208
減価償却費		4,099	3,132
貸倒引当金の減少額		14	501
製品保証引当金の増加額		357	51
退職給付引当金の減少額		1,048	61
受取利息及び受取配当金		561	712
支払利息		203	178
固定資産処分益		61	93
固定資産処分損		233	436
投資有価証券評価損		-	241
売上債権の減少額		5,686	880
たな卸資産の増減額(は増加)		4,506	3,253
仕入債務の増減額(は減少)		1,270	1,583
未収消費税等の増減額(は増加)		917	281
その他		511	577
小 計		20,933	30,457
利息及び配当金の受取額		561	712
利息の支払額		205	180
法人税等の支払額		991	8,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,298	22,682
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出		2,815	2,072
有形及び無形固定資産の売却による収入		287	364
投資有価証券の取得による支出		1,951	4,449
定期預金の預入による支出		438	378
定期預金の払戻による収入		332	126
長期前払費用に係る支出		77	6
その他		7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,670	6,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れの返済による支出		5,458	2,117
配当金の支払額		1,098	1,587
その他		7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,565	3,711
現金及び現金同等物の換算差額		107	1,538
現金及び現金同等物の増加額		9,170	11,011
現金及び現金同等物の期首残高		23,074	32,245
現金及び現金同等物の期末残高		32,245	43,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ50百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ65百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	23,134百万円	23,438百万円
2.連結会計年度末日満期手形の処理		
満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	557百万円	-百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	-	-	48,911
合計	48,911	-	-	48,911
自己株式				
普通株式(注)	17	3	-	20
合計	17	3	-	20

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	611	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	-	-	48,911
合計	48,911	-	-	48,911
自己株式				
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	32,700百万円	33,964百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	-百万円	10,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	454百万円	707百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,245百万円	43,256百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	電子部品組立機事業	工作機械事業	液晶関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,442	18,708	3,483	1,257	101,892	-	101,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	1,510	1,510	(1,510)	-
計	78,443	18,708	3,483	2,768	103,403	(1,510)	101,892
営 業 費 用	60,097	17,258	3,385	2,523	83,265	209	83,475
営 業 利 益	18,345	1,449	97	244	20,137	(1,720)	18,417
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	72,733	21,135	3,661	2,127	99,658	30,823	130,481
減 価 償 却 費	3,073	413	449	80	4,017	82	4,099
資 本 的 支 出	1,915	584	60	167	2,729	72	2,801

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	電子部品組立機事業	工作機械事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,120	17,559	985	106,665	-	106,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1,537	1,538	(1,538)	-
計	88,121	17,559	2,523	108,204	(1,538)	106,665
営 業 費 用	64,007	18,063	2,354	84,425	322	84,748
営 業 利 益	24,114	504	168	23,778	(1,861)	21,917
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	74,718	20,374	2,144	97,237	37,158	134,396
減 価 償 却 費	2,496	455	79	3,031	101	3,132
資 本 的 支 出	1,686	762	60	2,510	127	2,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)電子部品組立機事業 電子部品自動装着機
(2)工作機械事業 自動旋盤、専用機
(3)液晶関連事業 液晶関連製造装置
(4)その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3. 従来、液晶関連製造装置は液晶関連事業として表示しておりましたが、当該事業の売上割合が減少しており今後もこの傾向が見込まれるため、当連結会計年度から液晶関連事業を電子部品組立機事業に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の液晶関連事業の「売上高」は1,549百万円、「営業費用」は1,386百万円、「営業利益」は163百万円、「資産」は1,747百万円、「減価償却費」は188百万円、「資本的支出」は6百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「電子部品組立機事業」31百万円、「工作機械事業」13百万円、「その他の事業」1百万円、「消去又は全社」4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- また、（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「電子部品組立機事業」31百万円、「工作機械事業」30百万円、「その他の事業」1百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,134	10,799	8,783	175	101,892	-	101,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,071	80	44	8	14,205	(14,205)	-
計	96,205	10,879	8,828	184	116,097	(14,205)	101,892
営業費用	77,020	10,450	8,226	207	95,905	(12,430)	83,475
営業利益	19,184	429	601	23	20,192	(1,774)	18,417
資産	83,962	16,175	3,040	145	103,324	27,157	130,481

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,886	16,512	7,217	49	106,665	-	106,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,791	42	100	5	17,939	(17,939)	-
計	100,677	16,555	7,317	55	124,605	(17,939)	106,665
営業費用	78,345	15,753	6,587	67	100,754	(16,006)	84,748
営業利益	22,331	801	729	12	23,850	(1,933)	21,917
資産	81,762	16,042	3,789	114	101,708	32,688	134,396

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ:アメリカ

(2)ヨーロッパ:ドイツ

(3)アジア:中国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」45百万円、「消去又は全社」4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」63百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3.海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	11,254	13,651	54,041	1,698	80,645
・連結売上高					101,892
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	13.4	53.0	1.7	79.1

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	16,139	11,776	54,909	5,041	87,865
・連結売上高					106,665
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.1	51.5	4.7	82.4

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ:アメリカ・カナダ等
- (2)ヨーロッパ:ポーランド・ドイツ等
- (3)アジア:中国・台湾等
- (4)その他の地域:ブラジル等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	1,965円13銭	2,088円56銭
2. 1株当たり当期純利益金額	234円55銭	264円96銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載をしておりません。	潜在株式がないため 記載をしておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益金額	11,467百万円	12,953百万円
普通株式にかかる当期純利益金額	11,467百万円	12,953百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	48,892,554株	48,889,509株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「デリバティブ取引関係」「退職給付関係」「税効果会計関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前事業年度 (19.3.31現在)		当事業年度 (20.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	78,395	71.0	83,648	73.2	5,252	6.7
現金及び預金	19,823		20,348		524	
受取手形	2,957		1,207		1,750	
売掛金	23,251		23,807		556	
有価証券	-		10,000		10,000	
製品・仕掛品	11,547		9,493		2,053	
原材料・貯蔵品	16,785		14,845		1,939	
繰延税金資産	2,010		2,254		243	
その他	2,020		1,691		328	
固定資産	32,057	29.0	30,557	26.8	1,500	4.7
有形固定資産	14,265	12.9	14,071	12.3	194	1.4
建物・構築物	6,769		6,589		179	
機械及び装置	3,396		2,939		456	
車両及び運搬具	121		110		11	
工具器具及び備品	751		798		46	
土地	3,221		3,221		0	
建設仮勘定	5		411		405	
無形固定資産	2,410	2.2	1,532	1.4	877	36.4
ソフトウェア	2,391		1,514		877	
その他	18		17		0	
投資その他の資産	15,381	13.9	14,954	13.1	427	2.8
投資有価証券	13,600		12,648		951	
関係会社株式	1,115		1,115		0	
出資金	36		46		10	
関係会社出資金	311		402		90	
繰延税金資産	-		463		463	
その他	318		278		40	
資産合計	110,453	100.0	114,206	100.0	3,752	3.4

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前事業年度 (19.3.31現在)		当事業年度 (20.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,168	15.5	21,293	18.7	4,124	24.0
支払手形	9		26		17	
買掛金	3,227		4,406		1,179	
1年内に返済予定の長期借入金	2,000		5,000		3,000	
未払金	602		942		340	
未払費用	2,503		2,677		173	
未払法人税等	5,091		5,410		318	
製品保証引当金	1,814		1,767		46	
設備購入支払手形	103		203		99	
その他	1,816		859		957	
固定負債	14,901	13.5	8,015	7.0	6,886	46.2
社債	5,000		5,000		0	
長期借入金	8,000		3,000		5,000	
繰延税金負債	1,814		-		1,814	
退職給付引当金	71		-		71	
その他	15		15		0	
負債合計	32,070	29.0	29,309	25.7	2,761	8.6

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前事業年度 (19.3.31現在)		当事業年度 (20.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(純資産の部)						
株主資本	73,998	67.0	83,638	73.2	9,640	13.0
資本金	5,878	5.3	5,878	5.1	0	0.0
資本剰余金	5,413	4.9	5,413	4.7	0	0.0
資本準備金	5,413		5,413		0	
利益剰余金	62,735	56.8	72,383	63.4	9,647	15.4
利益準備金	1,450		1,450		0	
その他利益剰余金	61,285		70,933		9,647	
別途積立金	46,950		55,600		8,650	
繰越利益剰余金	14,335		15,333		997	
自己株式	30	0.0	37	0.0	6	23.0
評価・換算差額等	4,384	4.0	1,258	1.1	3,126	71.3
その他有価証券評価差額金	4,384	4.0	1,258	1.1	3,126	71.3
純資産合計	78,383	71.0	84,896	74.3	6,513	8.3
負債及び純資産合計	110,453	100.0	114,206	100.0	3,752	3.4

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		当事業年度 (19.4.1~20.3.31)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	95,242	100.0	99,531	100.0	4,288	4.5
売上原価	63,995	67.2	66,573	66.9	2,577	4.0
販売費及び一般管理費	14,343	15.1	13,169	13.2	1,173	8.2
営業利益	16,903	17.7	19,789	19.9	2,885	17.1
営業外収益						
受取利息及び配当金	200		300		99	
雑収入	272		98		174	
営業外費用						
支払利息	189		169		20	
為替差損	-		638		638	
雑支出	167		198		30	
経常利益	17,019	17.9	19,181	19.3	2,162	12.7
特別利益						
固定資産処分益	61		56		4	
その他	4		-		4	
特別損失						
固定資産処分損	231		419		187	
投資有価証券評価損	-		241		241	
役員退職慰労金	379		-		379	
その他	65		19		45	
税引前当期純利益	16,409	17.2	18,558	18.6	2,149	13.1
法人税、住民税及び事業税	5,000		7,810		2,810	
法人税等調整額	1,463		487		1,950	
当期純利益	9,946	10.4	11,236	11.3	1,289	13.0

前事業年度

当事業年度

比較増減

(注) 減価償却実施額

有形固定資産

1,481百万円

1,536百万円

54百万円

無形固定資産

2,354百万円

1,368百万円

986百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,878	5,413	1,450	39,400	13,099	53,949	22	65,219
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,100	1,100	-	1,100
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	60	60	-	60
別途積立金の積立	-	-	-	7,550	7,550	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	9,946	9,946	-	9,946
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	7	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	7,550	1,236	8,786	7	8,778
平成19年3月31日残高	5,878	5,413	1,450	46,950	14,335	62,735	30	73,998

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	5,276	70,496
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,100
利益処分による役員賞与	-	60
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	9,946
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	891	891
事業年度中の変動額合計	891	7,886
平成19年3月31日残高	4,384	78,383

当事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	5,878	5,413	1,450	46,950	14,335	62,735	30	73,998
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,588	1,588	-	1,588
別途積立金の積立	-	-	-	8,650	8,650	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	11,236	11,236	-	11,236
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	8,650	997	9,647	6	9,640
平成20年3月31日残高	5,878	5,413	1,450	55,600	15,333	72,383	37	83,638

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	4,384	78,383
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,588
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	11,236
自己株式の取得	-	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,126	3,126
事業年度中の変動額合計	3,126	6,513
平成20年3月31日残高	1,258	84,896

6. その他

(1) 役員の変動

本日平成20年5月15日開催の取締役会において、役員の変動につき、次のとおり内定いたしました。当該役員の変動につきましては、来る6月27日開催予定の定時株主総会にて正式に決定される予定であります。

また、本日の取締役会において、執行役員の変動につきましても内定いたしましたので、お知らせいたします。当該執行役員の変動につきましては、平成20年6月27日開催予定の取締役会において正式決定をいたします。

1. 取締役の変動

新任取締役候補者

取締役	伊藤裕郎	(現 執行役員 ハイテック事業本部副本部長 営業・海外統括部部长)
取締役 (社外取締役)	三品征三郎	(現 (株)日本ヘイズ 顧問)
取締役 (社外取締役)	植村元雄	(現 弁護士 明和総合法律事務所(代表者) 名古屋大学情報文化学部非常勤講師)

退任予定取締役

取締役	三ツ谷敏明	(現 副社長執行役員 ハイテック事業本部本部長 平成20年5月15日(株)エデックリンセイシステム 代表取締役就任)
取締役	磯貝武義	(現 専務執行役員 ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部长、技術開発センター長 当社技監委嘱予定)

2. 執行役員の変動

新任執行役員候補者

執行役員	加藤陽治	(現 工作機械事業本部 国際部部长)
執行役員	坂上晋作	(現 総務部部长)
執行役員	児玉誠吾	(現 ハイテック事業本部 システムソリューション部部长)
執行役員	須原信介	(現 ハイテック事業本部 機械技術部部长)
執行役員	河合孝旨	(現 ハイテック事業本部 制御技術部部长)

昇格予定執行役員

取締役 常務執行役員	加藤正樹	(現 取締役 執行役員)
取締役 常務執行役員	曾我信之	(現 取締役 執行役員)

退任予定執行役員

常務執行役員	津田護	(現 ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部长 当社技監委嘱予定)
常務執行役員	河田東輔	(現 ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部长 当社技監委嘱予定)
執行役員	伊藤寿勇	(現 工作機械事業本部副本部長 営業統括部部长 平成20年5月15日退任 (株)マコト工業取締役就任)

3. 取締役及び監査役(平成20年6月27日予定)

新 役 職		氏 名	現 役 職
	代 表 取 締 役 社 長	小 原 正 義	代 表 取 締 役 社 長
	取 締 役	青 木 眞 徳	取 締 役
	取 締 役	中 野 矩 雄	取 締 役
	取 締 役	加 藤 正 樹	取 締 役
	取 締 役	曾 我 信 之	取 締 役
新 任	取 締 役	伊 藤 裕 郎	ハイテック事業本部副本部長 営業・海外統括部部长
新 任	取 締 常 勤 役 (非)	三 品 征 三 郎	(株)日本ヘイズ 顧問
新 任	取 締 常 勤 役 (非)	植 村 元 雄	明和綜合法律事務所(代表者) 名古屋大学情報文化学部非常勤講師
	監 査 常 勤 役 (常)	間 友 幸	監 査 常 勤 役 (常)
	監 査 常 勤 役 (非)	坂 上 岳	監 査 常 勤 役 (非)
	監 査 常 勤 役 (非)	浅 野 良 裕	監 査 常 勤 役 (非)
	監 査 常 勤 役 (非)	松 原 正 道	監 査 常 勤 役 (非)

4. 執行役員の担当業務(平成20年6月27日予定)

新 役 職			氏 名	現 役 職	
	常務執行役員	工作機械事業本部本部長	青木 眞 徳	常務執行役員	工作機械事業本部本部長
	常務執行役員	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長	中野 矩 雄	常務執行役員	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長
昇格	常務執行役員	財務統括部部長 情報システム部管掌	加藤 正 樹	執行役員	財務部部長 情報システム部管掌
昇格	常務執行役員	秘書室室長 人事部部長 総務部・ISO推進室管掌	曾我 信 之	執行役員	秘書室室長 人事部部長 総務部・ISO推進室管掌
	執行役員	ハイテック事業本部本部長	伊藤 裕 郎	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 営業・海外統括部部長
	執行役員	工作機械事業本部副本部長 技術統括部部長	村田 進 太郎	執行役員	工作機械事業本部副本部長 技術統括部部長
	執行役員	工作機械事業本部副本部長	小川 元	執行役員	工作機械事業本部副本部長
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部長	伊藤 敏 彦	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一生産部部長
	執行役員	資材調達本部副本部長	酒井 勝 矢	執行役員	資材調達本部副本部長
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 開発評価部部長	門松 純 男	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 開発評価部部長
新任	執行役員	工作機械事業本部副本部長 営業統括部部長	加藤 陽 治		工作機械事業本部 国際部部長
新任	執行役員	総務部部長	坂上 晋 作		総務部部長
新任	執行役員	技術開発センター長	児玉 誠 吾		ハイテック事業本部 システムソリューション部部長
新任	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部長	須原 信 介		ハイテック事業本部 機械技術部部長
新任	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部長	河合 孝 昌		ハイテック事業本部 制御技術部部長

以上

平成20年3月期 連結決算発表（参考資料）

平成20年5月15日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	57,000 (3.2%)	10,400 (20.2%)	10,500 (20.3%)	6,200 (22.6%)
通 期	103,000 (3.4%)	16,400 (25.2%)	16,700 (23.5%)	9,800 (24.3%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953
19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467
18年3月期	90,792	11,473	11,711	11,264
17年3月期	70,096	2,894	3,226	1,655
16年3月期	61,081	1,161	1,346	2,425
15年3月期	42,663	9,627	8,780	7,616

3. 21年3月期の連結受注高・売上高予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
電子部品組立機	48,500	83,000	48,000	83,000
工 作 機 械	9,000	19,000	8,500	19,000
そ の 他	500	1,000	500	1,000
合 計	58,000	103,000	57,000	103,000

4. 連結受注高・売上高の実績

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%
電子部品組立機	74,491	76.8	78,442	77.0	7,683	46.7
工 作 機 械	18,267	18.8	18,708	18.4	8,532	51.9
液 晶 関 連	2,940	3.0	3,483	3.4	39	0.2
そ の 他	1,349	1.4	1,257	1.2	200	1.2
合 計	97,049	100.0	101,892	100.0	16,456	100.0

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%
電子部品組立機	91,606	83.9	88,120	82.6	11,209	58.9
工 作 機 械	16,770	15.3	17,559	16.5	7,742	40.7
そ の 他	865	0.8	985	0.9	79	0.4
合 計	109,242	100.0	106,665	100.0	19,032	100.0

5. 21年3月期の主な科目の連結予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	20年3月期（実績）		21年3月期（予想）	
	中 間 期	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
設 備 投 資 額	804	2,637	2,500	4,500
減価償却実施額	1,654	3,132	1,300	2,600
研 究 開 発 費	2,215	4,338	2,300	4,600

平成20年3月期 個別決算発表（参考資料）

平成20年5月15日

富士機械製造株式会社

（コード番号 6134 名証第一部）

1. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	54,000 (2.8%)	9,500 (20.1%)	9,700 (18.0%)	5,700 (20.0%)
通 期	97,000 (2.5%)	15,000 (24.2%)	15,300 (20.2%)	9,000 (19.9%)

（注）カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236
19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946
18年3月期	84,344	10,447	10,599	11,260
17年3月期	64,963	2,261	2,422	1,173
16年3月期	56,408	1,015	1,014	2,494
15年3月期	39,732	8,574	8,073	7,223

3. 21年3月期の受注高・売上高予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
電子部品組立機 （うち輸出高）	46,000 (41,000)	80,000 (72,000)	46,000 (41,000)	80,000 (72,000)
工 作 機 械 （うち輸出高）	8,000 (3,000)	17,000 (6,000)	8,000 (3,000)	17,000 (6,000)
合 計 （うち輸出高）	54,000 (44,000)	97,000 (78,000)	54,000 (44,000)	97,000 (78,000)

4. 受注高・売上高の実績

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%
電子部品組立機 （うち輸出高）	70,301 (61,933)	78.8 (69.4)	74,945 (66,980)	78.7 (70.3)	6,231 (4,721)	46.7 (35.4)
工作機械 （うち輸出高）	15,595 (6,021)	17.5 (6.7)	16,407 (5,174)	17.2 (5.4)	7,060 (3,983)	53.0 (29.9)
液晶関連 （うち輸出高）	2,940 (2,641)	3.3 (3.0)	3,483 (2,808)	3.7 (3.0)	39 (39)	0.3 (0.3)
その他 （うち輸出高）	382 (0)	0.4 (0.0)	405 (0)	0.4 (0.0)	- (-)	- (-)
合 計 （うち輸出高）	89,219 (70,596)	100.0 (79.1)	95,242 (74,964)	100.0 (78.7)	13,331 (8,744)	100.0 (65.6)

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%
電子部品組立機 （うち輸出高）	87,238 (79,127)	85.1 (77.2)	83,470 (75,410)	83.9 (75.8)	10,039 (8,479)	61.5 (51.9)
工作機械 （うち輸出高）	15,277 (4,519)	14.9 (4.4)	16,061 (6,467)	16.1 (6.5)	6,276 (2,035)	38.5 (12.5)
合 計 （うち輸出高）	102,516 (83,647)	100.0 (81.6)	99,531 (81,877)	100.0 (82.3)	16,316 (10,514)	100.0 (64.4)

5. 21年3月期の主な科目の予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	20年3月期（実績）		21年3月期（予想）	
	中 間 期	通 期	第2四半期累計期間	通 期
設備投資額	696	2,452	2,500	4,500
減価償却実施額	1,535	2,904	1,200	2,400
研究開発費	2,218	4,341	2,300	4,600